

	号外	定価 1部2円	11/23~24に 青年婦人部「秋 の交流会」開催 新採用・未加入者 を誘って参加し よう！
	昭和34年4月1日	発行所 盛岡市内丸10番1号	
	第3種郵便物認可	岩手県庁内	

13 確定闘争情報 - ⑭

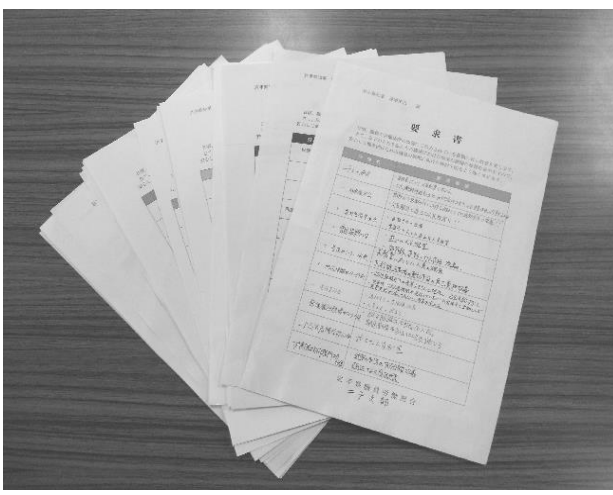
121の分会要求(1次集約分)を提出

重ねる要求 みんなの手で

県職労は15日、各支部・分会で取り組んでいる知事あての「全分会連鎖要求書」の第1次集約分(84分会・121要求)を大槻人事課総括課長に提出した。

要求書には、給与減額措置の早期終了や職場の人員増を求める声が多くしたためられていた。また、普及職場や保健福祉職場を中心に公用車の更新を求める内容や、沿岸の支部での住環境・庁舎駐車場の確保など切実な要求が託されており、県当局に対して改善検討を求めた。

全分会連鎖要求書は、今月中を目途に第二次集約を行うこととしている。分会集会の開催等、積極的に組合員が集まり、職場要求を確立しよう。



要求書の提出にあたって、確定闘争期間中に分会等から寄せられた意見を踏まえ、獣医師確保に向けた労働条件等の整備や福祉職場の人員配置について改善に向けた検討を行うよう求めた。

■ 獣医師確保に向けて…

《県職労》ここ2~3年で20人程が退職を迎える。獣医師確保は緊急課題であり、初任給改善や給与全般の改善など、他県より優れた労働条件確保が必要だ。採用確保のための学校訪問等は人事施策として本来人事当局がやるべき課題。現場負担のないような対策を考えてほしい。

【人事課】獣医師を所管する農林水産部・環境生活部とも十分協議の場を持ち、どうすれば獣医師確保につながるかを考えていきたい。引き続き現場の意見を聞かせてほしい。

■ 福祉職場の人員配置…

《県職労》児童相談所などの福祉施設職場に近年女性職員が増えてきているが、女性だけの宿直などの実態も発生している。実態を踏まえた人員配置をお願いしたい。

【人事課】現場の状況の把握に努めながら考えていきたい。

地方公務員給与 閣議決定される 減額要請しない

一方で… 総人件費抑制措置の具体化を人事院に求める

政府は、15日の給与関係閣僚会議において、東日本大震災からの復興財源を確保するためとして実施している国家公務員給与の臨時特例減額措置について、2014年3月31日をもって終了することを決めた。また、地場賃金の反映や高齢層職員の給与構造見直しなど、国家公務員給与の総人件費抑制のための具体的な措置を取りまとめるよう、人事院に対し要請することを決め、同日、閣議決定した。

さらに、各自治体・各人事委員会あての総務副大臣通知が発せられ、閣議決定の内容に対する適切な対処を要請する「技術的助言」が行われた。この中には、国が今年度末で廃止する現給保障について、国に準じた措置(給与減額の終了)を地方に求めているほか、給与減額措置を行っていない自治体に対してあらためて削減に応じるよう求めるなど、地方自治を無視した不当な姿勢を続けている。

閣議決定の主な内容

- ◆ 東日本大震災からの復興のための財源を確保するために、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づき実施されている給与減額支給措置については、2014年3月31日をもって終了するものとする。
- ◆ 国家公務員給与については、①地場の賃金をより公務員給与に反映させるための見直し、②50歳台後半層の官民の給与差を念頭に置いた高齢層職員の給与構造の見直し、③職員の能力・実績のよりの的確な処遇への反映など給与体系の抜本改革に取り組み、2014年度中から実施に移す。このため、早急に具体的な措置を取りまとめるよう、人事院に対し要請する。

3月終了の確約求めるも 当局は依然慎重姿勢

閣議決定を踏まえ、県職労は、当局に対して「本日提出した連鎖要求書に託された現場からの要求の中でも、給与減額措置を1日も早く終了することを求めるものが多い。少なくとも、3月には確実に終了し4月からは新たな削減を行わないことについて確約すべきだ」と求めた。

大槻人事課総括課長は、「新たな削減を要請しない旨の総務副大臣通知は届いている。地方交付税減額という理不尽な措置は繰り返されてはならないと考えている」としたものの、「今後の地方財政計画にともなう財政措置の確定状況を見ながら判断していくことになると思う」と述べるなど、慎重姿勢を見せ、削減終了についての明言を避けた。県職労は今後も、当局に対して、給与削減措置の終了について確約を求め続けていく。